

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年1月28日
【事業年度】	第62期（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福山 二郎
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年10月	第59期 平成19年10月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月	第62期 平成22年10月
売上高(千円)	20,149,376	19,866,562	20,327,124	19,661,816	18,248,503
経常利益(千円)	868,503	887,514	915,867	925,056	954,955
当期純利益(千円)	462,684	492,057	555,957	539,468	590,131
純資産額(千円)	6,858,775	7,280,681	7,717,303	8,176,031	8,666,934
総資産額(千円)	11,782,950	12,519,461	12,477,000	12,165,371	12,252,241
1株当たり純資産額(円)	982.53	1,040.57	1,103.62	1,166.91	1,237.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.15	71.42	80.71	78.32	85.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	57.3	60.9	66.1	69.6
自己資本利益率(%)	7.02	7.06	7.53	6.90	7.13
株価収益率(倍)	26.69	23.38	17.59	17.72	15.72
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	260,392	779,403	610,445	1,511,353	1,651,551
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	838,089	502,474	566,079	399,564	453,585
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	591,279	288,489	43,477	1,046,525	260,006
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	185,867	174,306	175,121	240,361	1,178,306
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	379 [493]	393 [487]	388 [462]	384 [417]	381 [383]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年10月	第59期 平成19年10月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月	第62期 平成22年10月
売上高(千円)	17,819,831	17,368,138	19,219,876	18,598,377	17,605,172
経常利益(千円)	522,468	458,165	684,343	593,824	790,173
当期純利益(千円)	283,765	276,635	434,335	979,031	505,846
資本金(千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数(千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額(千円)	5,548,427	5,737,464	6,052,506	6,928,552	7,333,778
総資産額(千円)	10,357,804	10,647,916	11,218,770	10,960,341	11,195,439
1株当たり純資産額(円)	805.26	832.82	878.70	1,005.94	1,064.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (6.50)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.18	40.15	63.05	142.14	73.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.6	53.9	53.9	63.2	65.5
自己資本利益率(%)	5.20	4.90	7.37	15.08	7.09
株価収益率(倍)	43.52	41.59	22.52	9.77	18.34
配当性向(%)	31.57	32.38	22.20	9.85	20.42
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	173 [147]	190 [173]	187 [150]	206 [134]	200 [128]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月	広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。
昭和24年6月	食品工業株式会社（現キュービー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキュービー印マヨネーズの製造を開始。
昭和32年10月	伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。
昭和34年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。
昭和37年3月	キュービー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。
昭和41年3月	広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。
昭和42年2月	ジャムの需要増大に対応するため本社工場（現ジャム工場）内にジャム専門工場（F2プラント）を新設。
昭和45年6月	甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。
昭和46年7月	株式会社アヲハタ興産（現レインボー食品株式会社、連結子会社）を設立。
昭和47年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設、本社移転。
昭和49年2月	本社工場内にジャム専門工場（F1プラント）を新設。
昭和50年2月	山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。
同 3月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
昭和52年10月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に技術センター（現R&Dセンター）を建設。
同 11月	株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
昭和57年2月	ジャムの多様化に対応するため本社工場内に小型容器ジャム専門工場（F3プラント）を新設。
昭和58年3月	株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。
昭和59年9月	株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。
昭和60年10月	大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。
昭和62年1月	レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（平成22年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）
同 12月	株式会社エイエフシイ（連結子会社）事業開始。
平成元年2月	アヲハタ株式会社に商号変更。
平成2年6月	芸南食品株式会社（連結子会社）を設立。
平成4年7月	テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。
平成5年8月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。
平成7年8月	忠海工場（現ジャム工場）内に低糖度ジャム専門工場（LSジャムプラント）を新設。
同 11月	竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。
平成8年2月	株式会社ビーエフ情報サービスを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）
平成10年7月	広島証券取引所に株式を上場。
平成11年12月	ジャム事業本部（現ジャム工場）にて「ISO14001」を認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年10月	パスタソース事業本部および山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に變更。
同	本社および子会社の本社部門を含む「アヲハタグループ本社サイト」にて「ISO14001」を認証取得。
平成14年9月	東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社にて、それぞれ「ISO14001」を認証取得。
同 11月	ジャム事業本部をジャム工場と改称。
平成16年11月	東北アヲハタ株式会社フルーツ・プレパレーションプラントにて「ISO9001」を認証取得。
平成17年12月	ジャム工場にて「ISO9001」を認証取得。
平成18年7月	ジャム工場内に多品種小ロット専用工場（新F2プラント）を新設。
平成21年10月	株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。
平成22年10月	レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に變更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社5社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー㈱は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である㈱中島董商店は、キューピー㈱と商標使用許諾契約を締結しております。

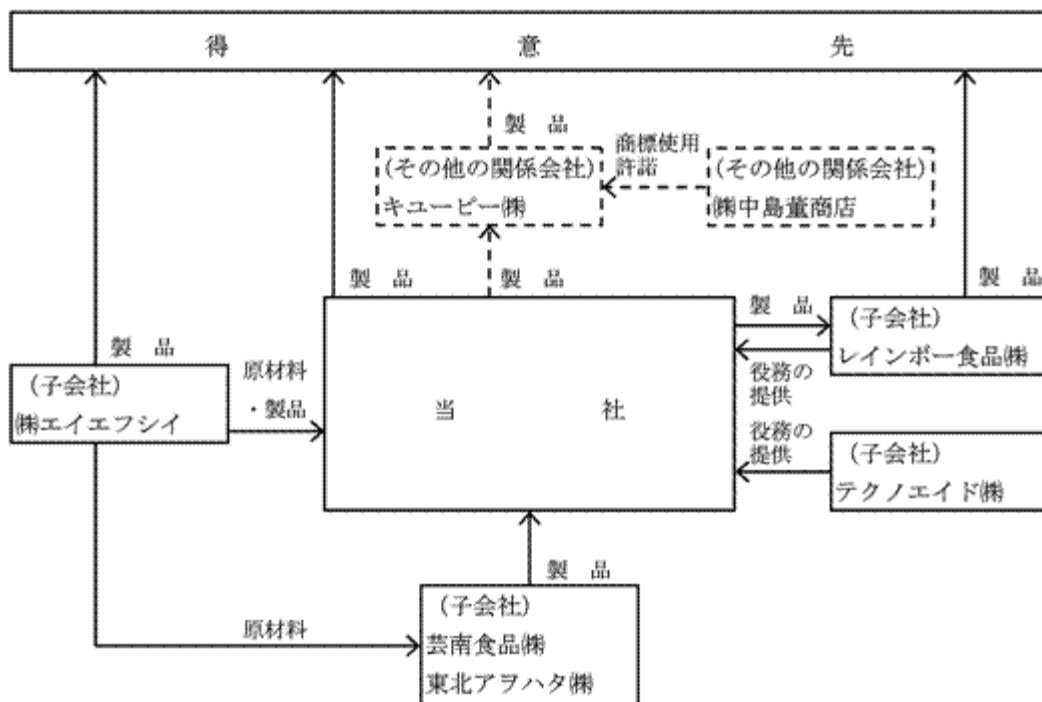
なお、子会社である㈱アヲハタ興産は、平成22年10月1日付で子会社であるレインボー食品㈱を吸収合併し、同日付で商号をレインボー食品㈱に変更しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の4区分について製品等の区分により記載しております。

- ジャム類： 当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 調理食品類： 子会社である東北アヲハタ㈱および芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 産業用加工品類： 子会社である東北アヲハタ㈱および芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である㈱エイエフシイがおこなっております。
- その他： 有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、子会社である芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品㈱は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなうとともに、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド㈱は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である㈱エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は、平成22年10月31日現在の状況であります。
 2. 子会社は、全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有[ま たは被所 有]割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)エイエフシイ*1	広島県 竹原市	30,000	農水産加工品 の仕入および 販売	100	2	4	貸付金 1,676,760	製品および原 材料の仕入	当社へ倉庫を 賃貸しており ます。また、当 社より事務所 を賃借してい ります。
レインボー食品(株)	広島県 竹原市	30,000	地域特産品等 の仕入および 販売 旅行業および レンタル事業 他	100	2	7	保証債務 4,367 借入金 3,294	製品の販売等	当社より事務 所を賃借して おります。
芸南食品(株)*1	広島県 竹原市	20,000	農畜水産加工 品の製造およ び販売	100	4	3	借入金 30,685	製品の仕入	当社より工場 を賃借してい ります。
東北アラハタ(株)*1	山形県 北村山郡 大石田町	20,000	農畜水産加工 品の製造およ び販売	60	2	3	貸付金 40,814	製品の仕入	当社より工場 を賃借してい ります。
テクノエイド(株)	広島県 竹原市	10,000	食品製造設備 の保守管理な らびに附帯設 備の維持管理 他	100	2	4	借入金 182,201	製造設備の保 守管理ならび に附帯設備の 維持管理の委 託	当社より事務 所を賃借して おります。
(その他の関係会社)									
(株)中島董商店*3	東京都 渋谷区	50,000	各種加工食品 の仕入および 販売	[20]	5	-	-	-	-
キューピー(株)*2、3	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工食品 の製造販売	[16]	3	-	-	製品の販売	-

(注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数をあらわしております。

3. *1: 特定子会社に該当しております。

4. *2: その他の関係会社であるキューピー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5. *3: 被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

6. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にもなるものであります。

7. 連結子会社である株式会社アラハタ興産は、平成22年10月1日付で連結子会社であったレインボー食品株式会社を吸収合併し、同日付で商号をレインボー食品株式会社に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
販売部門	32	(3)
生産部門	248	(351)
管理部門	95	(3)
その他部門	6	(26)
合計	381	(383)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200 (128)	37.9	15.0	5,303,818

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、海外経済の回復と緊急経済対策などの政策効果を背景に着実に持ち直しを続けてきました。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、欧米の景気下振れ懸念に加え一層の円高進行や株価の変動など自律的回復に向けては不安定要素が多く残っております。物価動向において緩やかなデフレ状況は継続しており、食品の販売場面では、依然として低価格訴求の傾向が続いている状況です。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1.人材育成」「2.原料起点経営」「3.コスト挑戦」「4.営業革新」「5.商品開発マインドの醸成」を掲げ、人材育成や高品質原料調達技術、商品開発力などの基盤強化ならびに厳しい市場への対応と経営の効率化に積極的に取り組んでまいりました。

平成21年10月には、原料価格高騰時に値上げしておりましたブルーベリージャムの価格を値上げ前の水準まで値下げし、平成22年8月には、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズをよりお求め易い価格と美味しさを目指し、全品リニューアルいたしました。

また、平成21年12月には、主要な取引先であるキューピー株式会社と、物流の合理化を目的として、販売する製品の物流業務を同社へ一元化し、物流費相当額の値下げをおこないました。果実原料のタイムリーな調達にも取り組み、原料の在庫圧縮を実現いたしました。

売上につきましては、上記の要因に加え、収益性を重視した商品施策を志向したことにより、ジャム類では「ランブ」シリーズが、調理食品類では「パスタ倶楽部」シリーズなどの低価格商品が、大きく落ち込みました。産業用加工品類等もフルーツ原料販売の不振が続きましたので、全体では前期に比べて大幅な減収となりました。

利益につきましては、果実原料をはじめ原材料価格の高騰が緩和され安定して推移したことに加え、「生産革新」活動をはじめとする全社的なコスト改善活動を推進したことなどにより、前期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は182億48百万円と前期比14億13百万円(7.2%)の減収、営業利益は9億48百万円と前期比25百万円(2.7%)の増益、経常利益は9億54百万円と前期比29百万円(3.2%)の増益、当期純利益は5億90百万円と前期比50百万円(9.4%)の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

(ジャム類)

ジャム類につきましては、平成22年2月に主力製品である「アヲハタ・55ジャム」シリーズの全品リニューアルを実施し、売り場の活性化を図りました。ジャム本来のkokを活かしながら、後味の甘さをすっきりと仕上げ、フルーツの美味しさをさらに引き立てることで、トーストにはもちろん、焼かない食パンでも美味しく召し上がっていただける仕立てにしております。また、このリニューアルに合わせて新アイテムとして「イチジクジャム」と「マンゴージャム」を追加いたしました。これにより「アヲハタ・55ジャム」シリーズは伸長しましたが、「ランブ」シリーズが前期を大幅に下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は82億33百万円と前期比3.8%の減収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズが伸長しましたが、「パスタ倶楽部」シリーズを主とするパスタソース全般が大幅に落ち込み、全体としては前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は44億32百万円と前期比11.1%の減収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ原料販売ならびにフルーツ・プレパレーションが主ですが、取引先の使用量減の影響を受ける形で前期を大幅に下回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は40億54百万円と前期比12.2%の減収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。

その他の売上高は15億27百万円と前期比1.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加し、11億78百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億51百万円（前期比1億40百万円の収入増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益9億48百万円に加え、たな卸資産の減少7億10百万円および売上債権の減少1億46百万円、仕入債務の減少2億69百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億53百万円（前期比54百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億21百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億60百万円（前期比7億86百万円の支出減少）となりました。主な要因は、短期借入金金の減少1億60百万円、配当金の支払97百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,265,339	97.1
調理食品類(千円)	4,479,506	90.0
産業用加工品類(千円)	1,556,665	89.3
その他(千円)	894,102	88.8
合計(千円)	15,195,614	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,233,802	96.2
調理食品類(千円)	4,432,538	88.9
産業用加工品類(千円)	4,054,584	87.9
その他(千円)	1,527,578	101.3
合計(千円)	18,248,503	92.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	14,357,745	73.0	13,432,725	73.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の景気回復には依然として不透明な要素が多く、生活防衛型の消費スタイルが継続するものと思われます。また、原油など資源価格の上昇に連動した原資材価格の変動も懸念される中、国内における各種の消費刺激政策の終了など消費者の生活を取り巻く環境に多くの変化が生じることも予想されます。

このような環境にあって当社グループは、引き続き「1．人材育成」「2．原料起点経営」「3．コスト挑戦」「4．営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5．新商品の創出」を重要課題と位置づけ、売上の創出に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくりスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

(6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

キユーピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キユーピー株式会社との間で、製造委託基本契約を締結しており、同社から、株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キユーピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キユーピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」のもと「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること」を使命とし、缶詰技術をはじめとした中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「技術本部」として組織を集約し、当本部内の各センターで役割を分担しております。「商品開発センター」では、将来に向けた基幹商品の開発・改良をおこなう一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による新商品開発を担当しております。「フルーツ加工研究センター」では、微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化、原料の各分野に関する研究をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、フルーツの美味しさをさらに追求し「アヲハタ・55ジャム」シリーズ全品について品位のリニューアルをおこなうとともに、新商品として3品を開発いたしました。

研究分野においては果実の機能性やゲル化技術などに関する研究成果を外部発表・報告するとともに、新しい製法や新商品への応用などの検討をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は2億66百万円（売上高比1.5%）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は182億48百万円（前期比7.2%減）となり、前連結会計年度と比べ14億13百万円の減収となりました。ブルーベリージャムと物流費相当額の値下げに加え、ジャム類では「ランプ」シリーズが、調理食品類では「パスタ倶楽部」シリーズなどが落ち込み、フルーツ加工品類等もフルーツ原料販売の不振が続いたことなどにより、減収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、原材料価格の高騰が緩和され安定して推移したことに加え、全社的なコスト改善活動を推進したことなどにより、153億62百万円（前期比6.3%減）となり、前連結会計年度と比べ10億34百万円の減少となりました。

売上総利益は28億86百万円（前期比11.6%減）となり、前連結会計年度と比べ3億78百万円の減益となりました。売上総利益率は15.8%となり、前期を0.8ポイント下回りました。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、物流費が減少したことに加え、経費管理を徹底しグループコストの低減に継続して取り組んだことなどにより、19億38百万円（前期比17.3%減）となり、前連結会計年度と比べ4億4百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は9億48百万円（前期比2.7%増）となり、前連結会計年度と比べ25百万円の増益となりました。

経常利益

金融収支は、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ7百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は9億54百万円（前期比3.2%増）となり、前連結会計年度と比べ29百万円の増益となりました。

当期純利益

少数株主利益が前連結会計年度より減少したこともあり、当期純利益につきましては、5億90百万円（前期比9.4%増）となり、前連結会計年度と比べ50百万円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は122億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ86百万円増加いたしました。流動資産の残高は74億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億51百万円増加いたしました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加（9億37百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（6億8百万円）などによるものです。原材料及び貯蔵品の減少につきましては、フルーツ原料の数量減などによるものであります。固定資産の残高は48億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ64百万円減少いたしました。増減の主な要因は、建物及び構築物の減少（1億17百万円）、機械装置及び運搬具の増加（41百万円）などによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は35億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億4百万円減少いたしました。流動負債の残高は31億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億41百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（2億69百万円）、短期借入金の減少（1億60百万円）などであり、固定負債の残高は4億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ36百万円増加いたしました。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加（41百万円）などであり、

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は86億66百万円となり、前連結会計年度と比べ4億90百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（4億93百万円）などであり、

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期
自己資本比率（％）	57.5	57.3	60.9	66.1	69.6
時価ベースの自己資本比率（％）	104.8	91.9	78.4	78.6	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	479.0	134.9	181.2	10.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.9	48.1	39.3	168.9	1,200.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アヲハタグループ・キャッシュ・マネージメント・システム」を導入しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、421百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

平成22年10月31日現在

事業部門等の名称 （所在地）	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （面積㎡） （千円）	その他 （千円）		
ジャム工場 （広島県竹原市）	アヲハタ㈱ジャ ム工場	ジャム類の製造 設備	899,934	490,479	785,861 (20,063)	8,925	2,185,201	99 [154]
東北アヲハタ㈱ （山形県北村山郡 大石田町）	東北アヲハタ㈱	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	396,280	181,995	43,244 (8,448) [21,444]	8,631	630,152	85 [82]
芸南食品㈱ （広島県竹原市）	芸南食品㈱	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	241,774	247,832	229,861 (15,384)	5,621	725,088	64 [123]
本社ビル （広島県竹原市）	アヲハタ㈱本社	その他設備	99,256	16,627	229,411 (2,439)	37,386	382,680	106 [10]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2．賃借している土地および建物の面積（㎡）については、[]で外書きしております。
- 3．従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
- 4．上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業部門等の名称 （所在地）	設備の内容	数量	年間リース料 （千円）
ジャム工場 （広島県竹原市）	ジャム類の製造設備 （リース）	一式	68,362
東北アヲハタ㈱ （山形県北村山郡大石田町）	調理食品類および産業用加工品類の製 造設備 （リース）	一式	14,395
芸南食品㈱ （広島県竹原市）	調理食品類および産業用加工品類の製 造設備 （リース）	一式	17,990
本社ビル （広島県竹原市）	その他設備 （リース）	一式	1,812

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約590百万円でありましたが、その所要資金につきましては、自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県竹 原市	ジャム類製造設 備の更新	290,000	-	自己資金	平成22年 11月	平成23年8 月	能力の増加は ありません
芸南食品(株)	芸南食品(株)	広島県竹 原市	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備の 更新	170,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年8 月	能力の増加は ありません
東北アヲハタ (株)	東北アヲハタ (株)	山形県北 村山郡大 石田町	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備の 更新	100,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年8 月	能力の増加は ありません

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	6,900	-	644,400	45,163	714,563

(注) 同日付で、子会社忠海食品株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当社は合併に当たり、保有する同社(100%子会社)の全株式を無償消却しましたので、新株式の発行および資本金の増加はありません。

また、合併により生じた合併差益は全額資本準備金に組み入れております。

(6)【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	4	46	5	1	7,214	7,283	-
所有株式数 (単元)	10	2,114	17	34,663	47	1	32,021	68,873	12,700
所有株式数の 割合(%)	0.01	3.07	0.03	50.33	0.07	0.00	46.49	100	-

(注) 自己株式12,671株は、「個人その他」の欄に126単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,354	19.63
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	374	5.43
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	142	2.06
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1-3-1	70	1.01
中島 周	東京都渋谷区	65	0.96
中島 千晶	東京都世田谷区	64	0.94
中島 千鶴	東京都渋谷区	64	0.93
計		4,107	59.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,700	68,747	同上
単元未満株式	普通株式 12,700	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,747	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,600	-	12,600	0.18
計	-	12,600	-	12,600	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	339	480,069
当期間における取得自己株式	93	125,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,671	-	12,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当7円）といたしました。

この結果、当期の連結ベースの配当性向は17.51%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月9日 取締役会決議	48,213	7.00
平成23年1月27日 定時株主総会決議	55,098	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	1,975	1,819	1,669	1,540	1,468
最低(円)	1,650	1,620	1,240	1,300	1,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,410	1,430	1,450	1,455	1,467	1,468
最低(円)	1,370	1,375	1,395	1,400	1,412	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福山 二郎	昭和21年5月18日生	昭和44年3月 キュービー株式会社入社 平成7年12月 同社中河原工場工場長 平成10年9月 当社へ外向 当社パスタソース事業本部長 平成11年1月 キュービー株式会社退社 当社取締役パスタソース事業 本部長 平成13年10月 東北アヲハタ株式会社代表取 締役社長 平成14年1月 当社常務取締役 平成15年12月 芸南食品株式会社代表取締役 平成16年1月 当社専務取締役 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役(現 任)	(注)3	12
専務取締役	経営推進本部 長	野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進 部長 平成20年3月 当社取締役グループ経営推進 部長兼商品開発担当 同 年10月 当社取締役経営推進本部長兼商 品開発担当 平成21年1月 当社常務取締役経営推進本部 長兼商品開発担当 同 年10月 当社常務取締役経営推進本部長 平成23年1月 当社専務取締役経営推進本部 長(現任)	(注)3	5
常務取締役	芸南食品株式 会社担当	下広 陽一郎	昭和27年11月27日生	昭和50年3月 当社入社 昭和54年1月 キュービー株式会社入社 平成8年10月 当社へ外向 当社営業部長 平成10年1月 キュービー株式会社退社 当社取締役営業部長 平成11年11月 当社取締役東京本部長兼営業 部長 平成14年1月 当社常務取締役東京本部長兼 営業部長 同 年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 株式会社アヲハタエフエムサ プライ代表取締役社長 平成19年10月 当社常務取締役営業担当 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 平成22年10月 当社常務取締役芸南食品株式 会社担当(現任) 芸南食品株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	技術本部長	中野 敬二	昭和28年10月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社R&Dセンター生産技術 部長 平成12年11月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社取締役技術開発部長 同 年11月 当社取締役生産技術部長 平成21年10月 当社取締役技術本部長 平成23年1月 当社常務取締役技術本部長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	豊政 茂	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社人事部長 平成12年11月 当社人事センター所長 平成15年11月 当社経営企画室長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年1月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社取締役芸南食品株式会社 担当 同 年12月 芸南食品株式会社代表取締役社 長 平成22年10月 当社取締役営業本部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	8
取締役	生産本部長	矢萩 直秀	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長(現 任)	(注) 3	4
取締役		鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 キュービー株式会社入社 平成13年2月 同社取締役 同社大阪支店長 平成14年7月 同社経営企画室担当 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年1月 当社取締役(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役(現 任)	(注) 3	1
取締役		中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成6年1月 当社監査役 平成7年2月 株式会社中島董商店取締役 平成9年2月 キュービー株式会社取締役 平成12年7月 同社取締役法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副 社長 平成17年2月 同社取締役 キュービー株式会社常務取締 役環境対策室長 同 年7月 同社常務取締役社会・環境推進 室長 平成21年10月 同社常務取締役C S R推進本 部長(現任) 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社 長(現任) 平成23年1月 当社取締役(現任)	(注) 3	65
常勤監査役		小田 邦治	昭和25年10月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年12月 芸南観光レンタル株式会社代 表取締役社長 平成18年12月 株式会社アヲハタ興産(現レ インボー食品株式会社)代表 取締役社長 平成20年1月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 株式会社中島董商店入社 平成9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年2月 同社取締役管理本部長 平成16年2月 キュービー株式会社社外監査 役(現任) 平成22年1月 当社監査役(現任) 平成22年10月 株式会社中島董商店取締 役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 龍太	昭和40年7月29日生	平成9年4月 弁護士登録 高江・阿部法律事務所入所 (現任) 平成23年1月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						118

- (注) 1. 取締役 鈴木 豊、中島 周は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 石黒俊一郎、佐々木龍太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと適法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と適法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

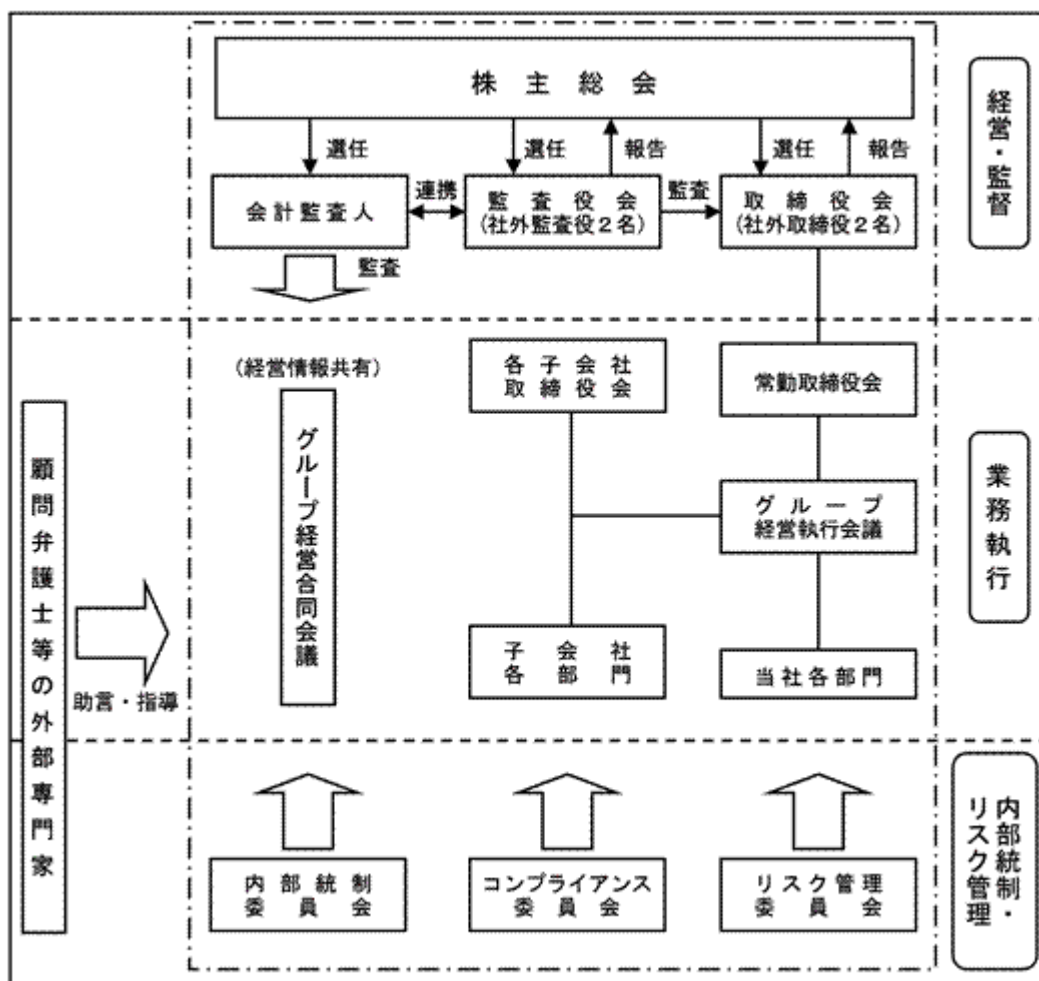
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進目的に経営管理体制の整備に取り組んでおり現在の経営管理体制は次のようになっております。

- 1)取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2)常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3)グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4)グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3ヵ月に1回開催しております。

なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を選択する理由

当社は、食品事業に関する幅広い知識・見識を有する社外取締役が、経営者の見地から当社取締役会の適切な意思決定および経営監督をおこない、また、財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査室と協力して監査をおこなうことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。
- (b) 当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アラハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。
- (c) 取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規定に基づいて適切に保管・管理する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
 - ・計算書類
 - ・取締役を決裁者とする稟議書
 - ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

- (b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続きを明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。
- (b) 各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかる。

5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アラハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてグループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、役職員に対するコンプライアンス教育を行う。
- (b) コンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アラハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ経営執行会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。

- (b)アヲハタグループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、アヲハタグループ全社を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
- (c)全ての子会社に対して、各社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、業務執行の総括的な管理および監督を行う。
- 7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役は、職務の執行に必要な場合は、適宜、使用人に監査役職務の遂行の補助を委嘱することとする。
- 8)監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より、監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。
- 9)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a)監査役は取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
- (b)取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社または子会社の業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・経営状況に関する重要な事項
 - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
 - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
- 10)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
- (b)監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかる。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- 1)会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
- 2)製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- 3)お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

内部統制および監査役監査の状況

- 1)内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。
- 2)監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。
 なお、当社の監査役3名のうち、常勤監査役小田邦治氏は、当社経理部門および当社子会社の代表取締役としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店の経営企画室長、管理本部長を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木 豊、中島 周の両氏および社外監査役石黒俊一郎氏は、その他の関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接保有分0.4%を含む）を保有しており、当社とキューピー株式会社との間には製品の継続的売買取引などがあります。

社外取締役の鈴木 豊氏については、経営者としての豊富な経験と食品事業に関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。中島 周氏についても同様に期待するものです。

社外監査役の石黒俊一郎氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、株主代表の立場で経営全般に対する助言、意見をいただいております。

なお、当社は本年1月27日付で新たに社外監査役として佐々木龍太氏を選任いたしました。同氏には、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただく予定であります。また、同氏は、当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項および当社定款に基づき、社外取締役および社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任は、いずれも法令が規定する最低限度額です。

役員報酬の内容

（イ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,692	90,447	3,245	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,608	13,608	-	1
社外役員	18,705	18,705	-	5

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（ハ）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、当社の業績ならびに各役員の職責および実績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 87,575千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(非上場株式を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	15,911	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	7,885	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐株式会社	4,279	5,875	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,600	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	2,975	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
岩塚製菓株式会社	1,000	2,550	情報収集のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,898	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社共立メンテナンス	1,716	1,808	情報収集のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,776	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
かどや製油株式会社	1,000	1,700	情報収集のため保有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部純也	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士3名とその他9名があり、合計14名が会計監査業務に携わっております。

取締役会にて決定できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年11月1日から平成22年度10月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,361	1,178,306
受取手形及び売掛金	1 3,311,084	1 3,164,819
商品及び製品	1,105,893	996,676
仕掛品	40,643	47,821
原材料及び貯蔵品	2,370,331	1,762,112
繰延税金資産	166,441	174,504
その他	53,249	115,248
貸倒引当金	16,943	16,635
流動資産合計	7,271,062	7,422,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,173,370	5,187,928
減価償却累計額	3,331,820	3,463,850
建物及び構築物(純額)	2 1,841,549	1,724,078
機械装置及び運搬具	3,144,351	3,369,528
減価償却累計額	2,242,753	2,426,189
機械装置及び運搬具(純額)	2 901,597	943,339
土地	1,324,662	1,324,662
その他	465,880	477,856
減価償却累計額	394,116	413,087
その他(純額)	2 71,763	64,768
有形固定資産合計	4,139,572	4,056,848
無形固定資産		
ソフトウェア	56,570	49,600
その他	17,451	17,431
無形固定資産合計	74,022	67,032
投資その他の資産		
投資有価証券	400,873	396,930
繰延税金資産	154,491	172,283
その他	130,755	141,622
貸倒引当金	5,406	5,331
投資その他の資産合計	680,713	705,505
固定資産合計	4,894,308	4,829,385
資産合計	12,165,371	12,252,241

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353,366	2,083,955
短期借入金	160,000	-
未払法人税等	255,040	216,901
賞与引当金	267,878	275,894
役員賞与引当金	5,764	5,745
その他	540,817	559,364
流動負債合計	3,582,866	3,141,860
固定負債		
繰延税金負債	1,864	2,233
退職給付引当金	323,250	364,299
その他	81,358	76,914
固定負債合計	406,473	443,447
負債合計	3,989,339	3,585,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	6,619,201	7,112,905
自己株式	12,715	13,195
株主資本合計	7,965,480	8,458,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,480	71,310
繰延ヘッジ損益	2,666	4,659
評価・換算差額等合計	71,813	66,650
少数株主持分	138,737	141,578
純資産合計	8,176,031	8,666,934
負債純資産合計	12,165,371	12,252,241

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	19,661,816	18,248,503
売上原価	3 16,396,624	3 15,362,201
売上総利益	3,265,192	2,886,302
販売費及び一般管理費	1. 2 2,342,209	1. 2 1,938,151
営業利益	922,983	948,151
営業外収益		
受取利息	280	412
受取配当金	4,595	4,840
受取賃貸料	24,824	24,512
その他	8,286	8,006
営業外収益合計	37,986	37,772
営業外費用		
支払利息	9,261	1,409
賃貸費用	13,160	15,799
固定資産除却損	11,100	13,175
その他	2,390	582
営業外費用合計	35,913	30,967
経常利益	925,056	954,955
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	383
補助金収入	4 27,546	-
特別利益合計	27,546	383
特別損失		
固定資産圧縮損	5 27,546	-
固定資産除却損	-	6 6,665
投資有価証券評価損	4,669	486
特別損失合計	32,216	7,152
税金等調整前当期純利益	920,387	948,186
法人税、住民税及び事業税	385,745	374,453
法人税等調整額	29,644	21,814
法人税等合計	356,100	352,638
少数株主利益	24,817	5,415
当期純利益	539,468	590,131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
前期末残高	714,581	714,594
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
前期末残高	6,179,606	6,619,201
当期変動額		
剰余金の配当	99,874	96,427
当期純利益	539,468	590,131
当期変動額合計	439,594	493,704
当期末残高	6,619,201	7,112,905
自己株式		
前期末残高	12,225	12,715
当期変動額		
自己株式の取得	531	480
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	490	480
当期末残高	12,715	13,195
株主資本合計		
前期末残高	7,526,363	7,965,480
当期変動額		
剰余金の配当	99,874	96,427
当期純利益	539,468	590,131
自己株式の取得	531	480
自己株式の処分	53	-
当期変動額合計	439,116	493,224
当期末残高	7,965,480	8,458,704

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,714	74,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	3,169
当期変動額合計	1,234	3,169
当期末残高	74,480	71,310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	294	2,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,372	1,992
当期変動額合計	2,372	1,992
当期末残高	2,666	4,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,420	71,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,606	5,162
当期変動額合計	3,606	5,162
当期末残高	71,813	66,650
少数株主持分		
前期末残高	115,519	138,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,217	2,841
当期変動額合計	23,217	2,841
当期末残高	138,737	141,578
純資産合計		
前期末残高	7,717,303	8,176,031
当期変動額		
剰余金の配当	99,874	96,427
当期純利益	539,468	590,131
自己株式の取得	531	480
自己株式の処分	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,610	2,321
当期変動額合計	458,727	490,902
当期末残高	8,176,031	8,666,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920,387	948,186
減価償却費	470,297	474,339
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,426	8,016
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,611	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,026	41,049
貸倒引当金の増減額（ は減少）	467	383
受取利息及び受取配当金	4,875	5,253
支払利息	9,261	1,409
固定資産圧縮損	27,546	-
有形固定資産除却損	11,100	19,841
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
投資有価証券評価損益（ は益）	4,669	486
補助金収入	27,546	-
売上債権の増減額（ は増加）	106,416	146,264
たな卸資産の増減額（ は増加）	459,048	710,257
仕入債務の増減額（ は減少）	97,255	269,411
その他の流動資産の増減額（ は増加）	13,192	31,653
その他の流動負債の増減額（ は減少）	45,810	54,923
その他	18,421	16,140
小計	1,755,329	2,081,906
利息及び配当金の受取額	4,875	5,253
利息の支払額	8,945	1,375
役員退職慰労金の支払額	3,525	4,339
法人税等の支払額	253,609	444,514
その他	17,228	14,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,353	1,651,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353,596	421,711
無形固定資産の取得による支出	24,089	11,181
有形固定資産の売却による収入	142	1,537
投資有価証券の取得による支出	10,562	2,251
投資有価証券の売却による収入	-	341
その他	11,458	20,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,564	453,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	940,000	160,000
長期借入金の返済による支出	5,900	-
自己株式の取得による支出	490	480
自己株式の売却による収入	12	-
配当金の支払額	98,548	97,126
少数株主への配当金の支払額	1,600	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,525	260,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,239	937,945
現金及び現金同等物の期首残高	175,121	240,361
現金及び現金同等物の期末残高	240,361	1,178,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>子会社6社をすべて連結しております。</p> <p>1. 株式会社エイエフシイ</p> <p>2. 株式会社アヲハタ興産</p> <p>3. 芸南食品株式会社</p> <p>4. 東北アヲハタ株式会社</p> <p>5. レインボー食品株式会社</p> <p>6. テクノエイド株式会社</p> <p>なお、株式会社アヲハタエフエムサブライおよび株式会社ビーエフ情報サービスは、当連結会計年度において当社と合併したため連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p>	<p>子会社5社をすべて連結しております。</p> <p>1. 株式会社エイエフシイ</p> <p>2. レインボー食品株式会社</p> <p>3. 芸南食品株式会社</p> <p>4. 東北アヲハタ株式会社</p> <p>5. テクノエイド株式会社</p> <p>なお、株式会社アヲハタ興産は、平成22年10月1日付でレインボー食品株式会社を吸収合併し、同日付で商号をレインボー食品株式会社に変更しております。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>(八) たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,434千円減少しております。</p>	<p>(八) たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報) 当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,641千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	前連結会計年度に同じであります。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。	前連結会計年度に同じであります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	前連結会計年度に同じであります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,189,761千円、51,434千円、2,734,720千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)												
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	2,496千円	合計	2,496千円	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,350千円	合計	7,350千円
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	2,496千円												
合計	2,496千円												
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,350千円												
合計	7,350千円												
<p>2.</p> <p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,120千円	<p>2.</p> <p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,863千円								
受取手形	8,120千円												
受取手形	7,863千円												
<p>3.</p> <p>2. 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、建物及び構築物1,708千円、機械装置及び運搬具25,232千円、その他605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>3.</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																								
<p>1.</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">732,859千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">437,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,240千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,191千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	732,859千円	給与手当	437,532千円	賞与引当金繰入額	82,240千円	役員賞与引当金繰入額	5,764千円	退職給付引当金繰入額	46,125千円	研究開発費	273,191千円	<p>1.</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">361,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">466,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,870千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	361,709千円	給与手当	466,663千円	賞与引当金繰入額	71,351千円	役員賞与引当金繰入額	5,745千円	退職給付引当金繰入額	64,050千円	研究開発費	266,870千円
運送費及び保管料	732,859千円																								
給与手当	437,532千円																								
賞与引当金繰入額	82,240千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,764千円																								
退職給付引当金繰入額	46,125千円																								
研究開発費	273,191千円																								
運送費及び保管料	361,709千円																								
給与手当	466,663千円																								
賞与引当金繰入額	71,351千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,745千円																								
退職給付引当金繰入額	64,050千円																								
研究開発費	266,870千円																								
<p>2.</p> <p>2. 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p>	<p>2.</p> <p>2. 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p>																								
<p>3.</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,434千円</p>	<p>3.</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,766千円</p>																								
<p>4.</p> <p>4. 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。</p>	<p>4.</p>																								
<p>5.</p> <p>5. 固定資産圧縮損は、上記 4 の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	<p>5.</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)						
6 .	6 . 6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 <table data-bbox="847 248 1412 349"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,665千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72千円	機械装置及び運搬具	6,593千円	計	6,665千円
建物及び構築物	72千円						
機械装置及び運搬具	6,593千円						
計	6,665千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月10日 取締役会	普通株式	48,214	7.00	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式（注）	12,332	339	-	12,671
合計	12,332	339	-	12,671

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日
平成22年6月9日 取締役会	普通株式	48,213	7.00	平成22年4月30日	平成22年7月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	利益剰余金	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 240,361千円	現金及び預金勘定 1,178,306千円
現金及び現金同等物 240,361千円	現金及び現金同等物 1,178,306千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 前連結会計年度に同じであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	667,982	539,044	128,937	機械装置及び運搬具	308,438	276,031	32,406
ソフトウェア	6,327	6,116	210	合計	308,438	276,031	32,406
合計	674,309	545,161	129,148				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99,837千円 1年超 34,074千円 合計 133,912千円 上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額 1年内 881千円 1年超 1,096千円 合計 1,978千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,074千円 1年超 -千円 合計 34,074千円 上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額 1年内 652千円 1年超 443千円 合計 1,096千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 159,536千円 減価償却費相当額 152,424千円 支払利息相当額 4,127千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 101,642千円 減価償却費相当額 96,741千円 支払利息相当額 1,636千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 前連結会計年度に同じであります。			
(貸主側) 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額 1年内 939千円 1年超 1,165千円 合計 2,105千円				(貸主側) 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額 1年内 693千円 1年超 471千円 合計 1,165千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち67.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,178,306	1,178,306	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,164,819 16,226		
	3,148,592	3,148,592	-
(3) 投資有価証券	227,846	228,057	211
資産計	4,554,746	4,554,957	211
(1) 支払手形及び買掛金	2,083,955	2,083,955	-
負債計	2,083,955	2,083,955	-
デリバティブ取引(*2)	(8,111)	(8,111)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	169,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,175,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,164,819	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	4,340,798	-	10,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,299	212,846	125,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,299	212,846	125,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,572	10,942	1,629
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,572	10,942	1,629
合計		99,872	223,789	123,917

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	167,084

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	-	-	10,000	-
合計	-	-	10,000	-

当連結会計年度（平成22年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,211	211
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,211	211
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,211	211

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,818	75,225	121,592
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,818	75,225	121,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,028	24,077	3,048
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,028	24,077	3,048
合計		217,846	99,302	118,544

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 169,084千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	341	6	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	341	6	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について486千円（その他有価証券の株式486千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料等の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	286,488	-	8,111
	合計		286,488	-	8,111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、平成21年5月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,717,871千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,083,852</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">634,018</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182,825</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">127,943</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">323,250</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">323,250</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,717,871千円	年金資産	1,083,852	未積立退職給付債務(+)	634,018	未認識数理計算上の差異	182,825	未認識過去勤務債務	127,943	連結貸借対照表計上額純額	323,250	(+ +)		前払年金費用	-	退職給付引当金(-)	323,250	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,734,661千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,085,981</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">648,680</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,905</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">114,475</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">364,299</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">364,299</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,734,661千円	年金資産	1,085,981	未積立退職給付債務(+)	648,680	未認識数理計算上の差異	169,905	未認識過去勤務債務	114,475	連結貸借対照表計上額純額	364,299	(+ +)		前払年金費用	-	退職給付引当金(-)	364,299
退職給付債務	1,717,871千円																																				
年金資産	1,083,852																																				
未積立退職給付債務(+)	634,018																																				
未認識数理計算上の差異	182,825																																				
未認識過去勤務債務	127,943																																				
連結貸借対照表計上額純額	323,250																																				
(+ +)																																					
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金(-)	323,250																																				
退職給付債務	1,734,661千円																																				
年金資産	1,085,981																																				
未積立退職給付債務(+)	648,680																																				
未認識数理計算上の差異	169,905																																				
未認識過去勤務債務	114,475																																				
連結貸借対照表計上額純額	364,299																																				
(+ +)																																					
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金(-)	364,299																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年11月1日至平成21年10月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,721千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,456</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,152</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,836</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,598</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	82,721千円	利息費用	36,456	期待運用収益	16,152	数理計算上の差異の費用処理額	30,836	過去勤務債務の費用処理額	6,736	退職給付費用	140,598	(+ + + +)		<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年11月1日至平成22年10月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,556千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,793</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,852</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,412</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	86,556千円	利息費用	37,793	期待運用収益	16,257	数理計算上の差異の費用処理額	31,852	過去勤務債務の費用処理額	13,468	退職給付費用	153,412	(+ + + +)									
勤務費用	82,721千円																																				
利息費用	36,456																																				
期待運用収益	16,152																																				
数理計算上の差異の費用処理額	30,836																																				
過去勤務債務の費用処理額	6,736																																				
退職給付費用	140,598																																				
(+ + + +)																																					
勤務費用	86,556千円																																				
利息費用	37,793																																				
期待運用収益	16,257																																				
数理計算上の差異の費用処理額	31,852																																				
過去勤務債務の費用処理額	13,468																																				
退職給付費用	153,412																																				
(+ + + +)																																					
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.2 %	期待運用収益率	1.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	割引率	2.2 %	期待運用収益率	1.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年																
割引率	2.2 %																																				
期待運用収益率	1.5 %																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
割引率	2.2 %																																				
期待運用収益率	1.5 %																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">108,222</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,441</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,593</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">32,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,396</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,227</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,626</td> </tr> </table>	未払事業税	22,037千円	賞与引当金	108,222	たな卸資産	10,305	その他	25,875	繰延税金資産合計	166,441	繰延税金資産の純額	166,441	退職給付引当金	130,593	未払役員退任慰労金	32,475	その他	58,328	繰延税金資産小計	221,396	評価性引当額	19,169	繰延税金資産合計	202,227	特別償却準備金	163	その他有価証券評価差額金	49,436	繰延税金負債合計	49,600	繰延税金資産の純額	152,626	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,022千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,461</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,899</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,504</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,176</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">30,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,333</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,284</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,050</td> </tr> </table>	未払事業税	18,022千円	賞与引当金	111,461	たな卸資産の未実現利益	8,954	その他	38,460	繰延税金資産合計	176,899	その他	2,394	繰延税金負債合計	2,394	繰延税金資産の純額	174,504	退職給付引当金	147,176	未払役員退任慰労金	30,722	その他	46,434	繰延税金資産小計	224,333	評価性引当額	7,049	繰延税金資産合計	217,284	その他有価証券評価差額金	47,233	繰延税金負債合計	47,233	繰延税金資産の純額	170,050
未払事業税	22,037千円																																																																		
賞与引当金	108,222																																																																		
たな卸資産	10,305																																																																		
その他	25,875																																																																		
繰延税金資産合計	166,441																																																																		
繰延税金資産の純額	166,441																																																																		
退職給付引当金	130,593																																																																		
未払役員退任慰労金	32,475																																																																		
その他	58,328																																																																		
繰延税金資産小計	221,396																																																																		
評価性引当額	19,169																																																																		
繰延税金資産合計	202,227																																																																		
特別償却準備金	163																																																																		
その他有価証券評価差額金	49,436																																																																		
繰延税金負債合計	49,600																																																																		
繰延税金資産の純額	152,626																																																																		
未払事業税	18,022千円																																																																		
賞与引当金	111,461																																																																		
たな卸資産の未実現利益	8,954																																																																		
その他	38,460																																																																		
繰延税金資産合計	176,899																																																																		
その他	2,394																																																																		
繰延税金負債合計	2,394																																																																		
繰延税金資産の純額	174,504																																																																		
退職給付引当金	147,176																																																																		
未払役員退任慰労金	30,722																																																																		
その他	46,434																																																																		
繰延税金資産小計	224,333																																																																		
評価性引当額	7,049																																																																		
繰延税金資産合計	217,284																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,233																																																																		
繰延税金負債合計	47,233																																																																		
繰延税金資産の純額	170,050																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	試験研究費の法人税額特別控除	3.1%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
試験研究費の法人税額特別控除	3.1%																																																																		
評価性引当額の増減	1.3%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

・連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アラハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アラハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

・連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アラハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アラハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キュービー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	14,236,510	売掛金	2,321,127

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 堇花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業 ・リース業	なし	経費取引	リース料	32,993	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ア ドキュー ビー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	10,001	売掛金	638
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ソ リュウ ションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュー ターシステム の企画、開発、 販売、保守お よび運用支援	なし	経費取引	経費	12,217	未払金	1,636

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュービー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	14,388	買掛金	482
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注1)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸 売業	なし	商品の販売およ び仕入	商品の販売	127,905	売掛金	27,952
							商品の仕入	21,470	買掛金	3,045
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリュ ーションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュー ターシステム の企画、開発、 販売、保守お よび運用支援	なし	経費取引	経費	27,318	未払金	2,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キユーピー株式会社	東京都渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接15.8% 間接0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,259,499	売掛金	2,107,509

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社董花 (注1)	東京都渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	経費取引	リース料	24,755	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・アドキユーピー (注1)	東京都渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	596	売掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・ソリューションズ (注2)	東京都新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	経費取引	経費	39,228	未払金	1,864

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュー ビー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	13,065	買掛金	480
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商 会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸 売業	なし	商品の販売およ び仕入	商品の販売	113,734	売掛金	23,168
							商品の仕入	26,211	買掛金	6,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,166円91銭	1株当たり純資産額	1,237円83銭
1株当たり当期純利益金額	78円32銭	1株当たり当期純利益金額	85円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
当期純利益(千円)	539,468	590,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,468	590,131
期中平均株式数(株)	6,887,801	6,887,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	160,000	-	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(千円)	4,309,824	5,099,676	4,392,696	4,446,305
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	235,735	408,520	201,126	102,803
四半期純利益金額(千 円)	135,799	246,207	141,724	66,400
1株当たり四半期純利 益金額(円)	19.72	35.75	20.58	9.64

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,628	1,156,369
受取手形	² 48,000	² 30,896
売掛金	¹ 3,325,845	¹ 3,150,131
商品及び製品	610,478	624,761
仕掛品	16,306	24,083
原材料及び貯蔵品	90,024	95,799
前払費用	8,262	4,183
繰延税金資産	104,654	116,639
関係会社短期貸付金	2,191,058	1,717,574
その他	¹ 77,859	¹ 105,762
貸倒引当金	28,200	25,000
流動資産合計	6,669,919	7,001,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,902,019	3,892,600
減価償却累計額	2,370,497	2,468,658
建物(純額)	1,531,521	1,423,942
構築物	480,362	479,289
減価償却累計額	372,975	387,194
構築物(純額)	³ 107,386	92,094
機械及び装置	1,954,318	2,059,704
減価償却累計額	1,418,046	1,498,287
機械及び装置(純額)	³ 536,271	561,416
車両運搬具	13,782	18,615
減価償却累計額	11,037	14,175
車両運搬具(純額)	2,744	4,439
工具、器具及び備品	376,065	384,122
減価償却累計額	330,293	342,738
工具、器具及び備品(純額)	³ 45,772	41,383
土地	1,282,393	1,282,393
有形固定資産合計	3,506,088	3,405,670
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
ソフトウェア	56,543	49,600
その他	9,682	9,662
無形固定資産合計	70,787	63,824

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,571	97,575
関係会社株式	395,325	393,467
出資金	76,811	76,811
破産更生債権等	988	837
長期前払費用	848	-
繰延税金資産	108,929	126,017
差入保証金	30,076	29,964
会員権	5,400	5,400
貸倒引当金	5,406	5,331
投資その他の資産合計	713,545	724,742
固定資産合計	4,290,421	4,194,237
資産合計	10,960,341	11,195,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,624,122	1 2,562,891
短期借入金	160,000	-
関係会社短期借入金	200,202	216,181
未払金	1 271,775	1 285,531
未払費用	28,832	28,460
未払法人税等	164,883	184,935
未払消費税等	30,193	41,592
預り金	9,947	13,063
賞与引当金	161,600	165,000
役員賞与引当金	4,151	3,245
流動負債合計	3,655,706	3,500,903
固定負債		
関係会社長期借入金	50,000	-
退職給付引当金	248,294	287,387
その他	77,788	73,369
固定負債合計	376,082	360,757
負債合計	4,031,789	3,861,661

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	241	-
別途積立金	4,350,000	5,250,000
繰越利益剰余金	1,043,926	553,588
利益剰余金合計	5,522,058	5,931,478
自己株式	12,715	13,195
株主資本合計	6,868,338	7,277,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,214	56,500
評価・換算差額等合計	60,214	56,500
純資産合計	6,928,552	7,333,778
負債純資産合計	10,960,341	11,195,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	1 18,598,377	1 17,605,172
売上原価		
製品期首たな卸高	658,402	610,478
当期製品製造原価	1 6,867,273	1 6,543,907
当期製品仕入高	1 9,092,145	1 8,657,997
合計	16,617,821	15,812,384
製品期末たな卸高	610,478	624,761
他勘定振替高	2 8,521	2 7,882
製品売上原価	5 15,998,821	5 15,179,739
売上総利益	2,599,556	2,425,433
販売費及び一般管理費	3, 4 2,086,458	3, 4 1,694,974
営業利益	513,098	730,458
営業外収益		
受取利息	1 33,957	1 25,657
受取配当金	1 33,007	1 25,717
受取賃貸料	1 99,140	1 94,904
その他	4,440	4,969
営業外収益合計	170,545	151,248
営業外費用		
支払利息	11,867	1,986
賃貸費用	67,517	77,065
固定資産除却損	10,115	12,290
その他	319	190
営業外費用合計	89,819	91,533
経常利益	593,824	790,173
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,080	3,274
抱合せ株式消滅差益	597,676	-
補助金収入	6 27,546	-
特別利益合計	633,302	3,274
特別損失		
固定資産圧縮損	7 27,546	-
固定資産除却損	-	8 6,665
投資有価証券評価損	3,869	486
特別損失合計	31,416	7,152
税引前当期純利益	1,195,710	786,295
法人税、住民税及び事業税	238,341	306,949
法人税等調整額	21,661	26,500
法人税等合計	216,679	280,449
当期純利益	979,031	505,846

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,184,718	75.7	4,991,132	76.2
労務費	1	693,526	10.1	675,942	10.3
経費	2	970,807	14.2	884,963	13.5
当期総製造費用		6,849,053	100.0	6,552,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,207		16,306	
合計		6,886,260		6,568,344	
期末仕掛品たな卸高		16,306		24,083	
他勘定振替高	3	2,680		353	
当期製品製造原価		6,867,273		6,543,907	

(注記)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。 2. 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、50,300千円、 退職給付引当金繰入額は、21,788千円であります。 3. 2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。 減価償却費 209,353千円 賃借料 174,083千円 業務委託費 138,392千円 4. 3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるもので あります。	1. 原価計算の方法 前期に同じであります。 2. 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、51,600千円、 退職給付引当金繰入額は、23,324千円であります。 3. 2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。 減価償却費 215,042千円 賃借料 108,879千円 業務委託費 134,644千円 4. 3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるもので あります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,563	714,563
その他資本剰余金		
前期末残高	18	31
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
前期末残高	714,581	714,594
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	483	241
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	241	241
当期変動額合計	241	241
当期末残高	241	-
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	900,000
当期変動額合計	350,000	900,000
当期末残高	4,350,000	5,250,000

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	514,527	1,043,926
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	241	241
別途積立金の積立	350,000	900,000
剰余金の配当	99,874	96,427
当期純利益	979,031	505,846
当期変動額合計	529,398	490,338
当期末残高	1,043,926	553,588
利益剰余金合計		
前期末残高	4,642,901	5,522,058
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	99,874	96,427
当期純利益	979,031	505,846
当期変動額合計	879,157	409,419
当期末残高	5,522,058	5,931,478
自己株式		
前期末残高	12,225	12,715
当期変動額		
自己株式の取得	531	480
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	490	480
当期末残高	12,715	13,195
株主資本合計		
前期末残高	5,989,658	6,868,338
当期変動額		
剰余金の配当	99,874	96,427
当期純利益	979,031	505,846
自己株式の取得	531	480
自己株式の処分	53	-
当期変動額合計	878,679	408,939
当期末残高	6,868,338	7,277,277

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,848	60,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,634	3,713
当期変動額合計	2,634	3,713
当期末残高	60,214	56,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,848	60,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,634	3,713
当期変動額合計	2,634	3,713
当期末残高	60,214	56,500
純資産合計		
前期末残高	6,052,506	6,928,552
当期変動額		
剰余金の配当	99,874	96,427
当期純利益	979,031	505,846
自己株式の取得	531	480
自己株式の処分	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,634	3,713
当期変動額合計	876,045	405,226
当期末残高	6,928,552	7,333,778

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,272千円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 前期に同じであります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 前期に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期に同じであります。</p> <p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,158千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 前期に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 前期に同じであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 前期に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度4,509千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																								
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,359,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">61,434千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">2,496</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,359,716千円	その他の流動資産	52,187千円	買掛金	1,847,359千円	未払金	61,434千円	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	8	営業債務	杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入	計	2,505		<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,824,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45,546千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レインボー食品(株)</td> <td style="text-align: center;">4,367</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,350</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">11,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,142,108千円	その他の流動資産	78,977千円	買掛金	1,824,874千円	未払金	45,546千円	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	レインボー食品(株)	4,367	営業債務	杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入	計	11,717	
売掛金	2,359,716千円																																								
その他の流動資産	52,187千円																																								
買掛金	1,847,359千円																																								
未払金	61,434千円																																								
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																							
(株)アヲハタ興産	8	営業債務																																							
杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入																																							
計	2,505																																								
売掛金	2,142,108千円																																								
その他の流動資産	78,977千円																																								
買掛金	1,824,874千円																																								
未払金	45,546千円																																								
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																							
レインボー食品(株)	4,367	営業債務																																							
杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入																																							
計	11,717																																								
<p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,120千円	<p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,863千円																																				
受取手形	8,120千円																																								
受取手形	7,863千円																																								
<p>4 .</p> <p>3 . 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、構築物1,708千円、機械及び装置25,232千円、工具、器具及び備品605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>4 .</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 .	1 .
1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。	1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。
売上高 14,373,246千円	売上高 13,425,962千円
製品仕入高 8,955,946千円	製品仕入高 8,504,203千円
原材料仕入高 2,313,043千円	原材料仕入高 2,066,407千円
賃貸料収入 87,650千円	賃貸料収入 77,177千円
受取利息 33,688千円	受取利息 25,250千円
受取配当金 31,450千円	受取配当金 23,916千円
2 .	2 .
2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。	2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。
3 .	3 .
3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費48%、一般管理費52%であります。	3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費36%、一般管理費64%であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び保管料 667,169千円	運送費及び保管料 301,480千円
販売促進費 56,615千円	販売促進費 7,868千円
役員報酬 119,814千円	役員報酬 122,760千円
給与手当 335,934千円	給与手当 412,442千円
賞与引当金繰入額 71,919千円	賞与引当金繰入額 77,081千円
役員賞与引当金繰入額 3,695千円	役員賞与引当金繰入額 3,245千円
退職給付引当金繰入額 41,398千円	退職給付引当金繰入額 59,306千円
減価償却費 13,035千円	減価償却費 20,170千円
研究開発費 273,191千円	研究開発費 266,870千円
貸倒引当金繰入額 382千円	
4 .	4 .
4 . 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。	4 . 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。
5 .	5 .
5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
9,272千円	10,799千円
6 .	6 .
6 . 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。	
7 .	7 .
7 . 固定資産圧縮損は、上記 6の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。	

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)						
8 .	8 . 8 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 <table data-bbox="847 248 1412 349"> <tr> <td>構築物</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,665千円</td> </tr> </table>	構築物	72千円	機械及び装置	6,593千円	計	6,665千円
構築物	72千円						
機械及び装置	6,593千円						
計	6,665千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,332	339	-	12,671
合計	12,332	339	-	12,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 前期に同じであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	667,982	539,044	128,937	機械及び装置	308,438	276,031	32,406
合計	667,982	539,044	128,937	合計	308,438	276,031	32,406
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99,617千円 1年超 34,074千円 合計 133,692千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,074千円 1年超 -千円 合計 34,074千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 158,215千円 減価償却費相当額 151,158千円 支払利息相当額 4,111千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 101,422千円 減価償却費相当額 96,530千円 支払利息相当額 1,636千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 前期に同じであります。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 前期に同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

当事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 137,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること
 から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税 14,255千円 賞与引当金 65,286 その他 25,113 繰延税金資産合計 104,654 繰延税金資産の純額 104,654 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 100,310 未払役員退任慰労金 31,032 その他 37,098 繰延税金資産小計 168,442 評価性引当額 18,559 繰延税金資産合計 149,882 (繰延税金負債) 特別償却準備金 163 その他有価証券評価差額金 40,789 繰延税金負債合計 40,953 繰延税金資産の純額 108,929	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税 15,344千円 賞与引当金 66,660 その他 34,634 繰延税金資産合計 116,639 繰延税金資産の純額 116,639 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 116,104 未払役員退任慰労金 29,290 その他 25,279 繰延税金資産小計 170,674 評価性引当額 6,439 繰延税金資産合計 164,234 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 38,217 繰延税金負債合計 38,217 繰延税金資産の純額 126,017
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0% 試験研究費の法人税額特別控除 2.5% 抱合せ株式消滅差益 20.2% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2% 試験研究費の法人税額特別控除 3.7% 評価性引当額の増減 1.5% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

・連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アヲハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益428,311千円(株式会社アヲハタエフエムサプライ302,971千円、株式会社ビーエフ情報サービス125,340千円)を、当社で特別利益として計上しております。

・連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アヲハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該分割に伴う抱合せ株式消滅差益169,364千円を、当社で特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円94銭	1株当たり純資産額	1,064円82銭
1株当たり当期純利益金額	142円14銭	1株当たり当期純利益金額	73円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(千円)	979,031	505,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	979,031	505,846
期中平均株式数(株)	6,887,801	6,887,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	48,363	15,911
		広島空港ビルディング株式会社	14,300	12,584
		三菱商事株式会社	4,075	7,885
		東洋製罐株式会社	4,279	5,875
		株式会社あじかん	7,000	5,600
		ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	2,975
		岩塚製菓株式会社	1,000	2,550
		大三島果汁工業株式会社	240	2,400
		株式会社たけはらケーブルネットワーク	20	2,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	1,898
		その他33銘柄	48,492.756	27,896
		小計		132,243.756
計		132,243.756	87,575	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三井住友銀行第14回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,902,019	15,338	24,757	3,892,600	2,468,658	120,352	1,423,942
構築物	480,362	-	1,072	479,289	387,194	15,218	92,094
機械及び装置	1,954,318	185,452	80,065	2,059,704	1,498,287	152,715	561,416
車両運搬具	13,782	4,833	-	18,615	14,175	3,137	4,439
工具、器具及び備品	376,065	13,984	5,928	384,122	342,738	18,247	41,383
土地	1,282,393	-	-	1,282,393	-	-	1,282,393
有形固定資産計	8,008,940	219,608	111,824	8,116,725	4,711,054	309,671	3,405,670
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,561	-	-	4,561
ソフトウェア	-	-	-	97,730	48,129	18,124	49,600
その他	-	-	-	9,887	224	20	9,662
無形固定資産計	-	-	-	112,178	48,354	18,144	63,824
長期前払費用	4,625	-	4,625	-	-	848	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 ジャム工場 ジャム類製造設備の更新 167,570千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,606	25,000	-	28,274	30,331
賞与引当金	161,600	165,000	161,600	-	165,000
役員賞与引当金	4,151	3,245	3,701	450	3,245

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替および回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	822
預金	
当座預金	730
普通預金	1,153,420
別段預金	1,396
小計	1,155,547
合計	1,156,369

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
重松産業株式会社	8,560
ニック食品株式会社	8,407
株式会社あじかん	5,669
株式会社ジーエスフード	3,983
チチヤス株式会社	3,506
その他	768
合計	30,896

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	17,865
12月	12,369
平成23年1月	661
合計	30,896

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キユーピー株式会社	2,107,509
オハヨー乳業株式会社	94,488
日本ルナ株式会社	91,752
天野実業株式会社	73,979
タカナシ乳業株式会社	72,836
その他	709,565
合計	3,150,131

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,325,845	18,485,431	18,661,145	3,150,131	85.6	63.9

(注) 当期発生高などの金額には、消費税等を含めております。

4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ジャム類	305,348
調理食品類	206,726
フルーツ加工品他	112,686
合計	624,761

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛ジャム	24,083
合計	24,083

(八) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
副原料	39,978
包材	52,604
その他	166
小計	92,749
貯蔵品	
機械部品他	3,050
小計	3,050
合計	95,799

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	1,676,760
東北アヲハタ株式会社	40,814
合計	1,717,574

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	696,299
東北アヲハタ株式会社	585,981
芸南食品株式会社	542,594
東洋ガラス株式会社	303,338
東洋製罐株式会社	176,303
その他	258,375
合計	2,562,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.aohata.co.jp
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）平成22年1月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月17日中国財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日中国財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アラハタ株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アラハタ株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アラハタ株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アラハタ株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。